

市の家計簿をご覧ください

問合せ 財政課 管内線264

令和4年度の収入・支出の状況をお知らせします

令和4年度に皆さんが納めた税金などが、実際にどのように使われたのかをまとめました。決算の詳しい内容は、「財政事情書」にまとめてあります。市HP、市役所1階情報センター、各図書館、各支所をご覧ください。

決算の特徴

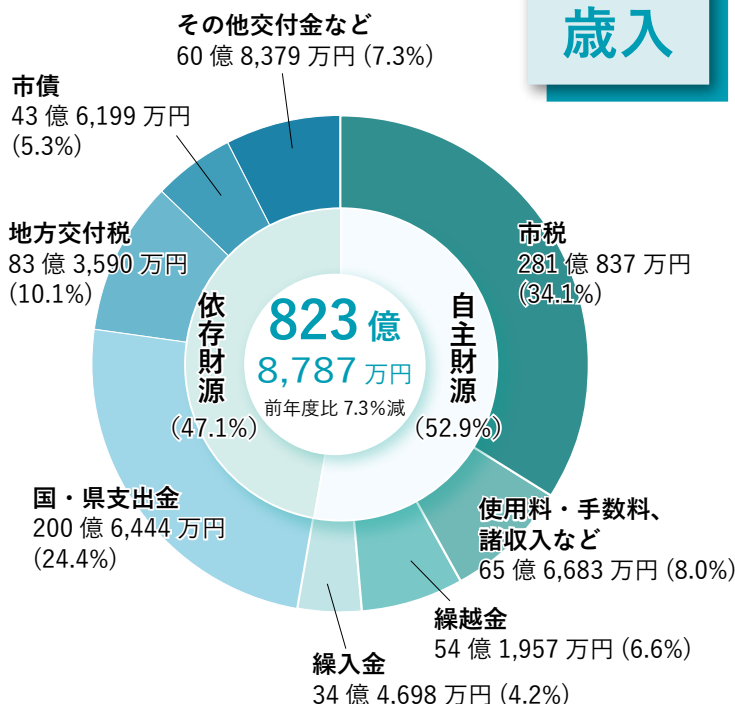
令和4年度は、「新型コロナ対策」と「物価高・原油高対策」を最優先に、市民の生活支援や中小企業等に対する経営支援などに間断なく取り組みました。

また、日立市総合計画前期基本計画の初年度として、重要施策である「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」に加え、「デジタル化・脱炭素化の推進」などの喫緊の課題について、積極的に各種事業に取り組みました。

一般会計決算

令和4年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が823億8787万円、歳出（支出）が778億1859万円で、歳入が歳出を45億6928万円上回りました。上回った分のうち、10億3271万円を令和4年度から令和5年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、35億3657万円は、令和5年度に実施する事業に活用します。

一般会計 歳入



1か月の収入 = 333,000円

| | |
|----------------------|----------|
| 給与 | 171,900円 |
| 基本給（市税） | 113,600円 |
| 諸手当（地方交付税、その他交付金など） | 58,300円 |
| パート収入（使用料・手数料、諸収入など） | 26,600円 |
| 親からの仕送り（国・県支出金）* | 81,100円 |
| 銀行からの借入金（市債） | 17,600円 |
| 預金の引き出し（繰入金） | 13,900円 |
| 前月からの繰越金（繰越金） | 21,900円 |

*「親からの仕送り（国・県支出金）」には、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な補助金も含まれています。

1か月の収入から支出を差し引いた額は、翌月に繰り越します。

収入 333,000円 - 支出 314,500円 = 翌月への繰越金 18,500円

市の財政を身近に感じていただくため、令和4年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方や規模も違うので、単純に比較することはできませんが、一般会計の歳入決算額（823億8787万円）を33万3千円（年収約400万円）の月収として計算しています。



市の財政を家計簿にしてみると

令和4年度 主な事業と決算額

「新型コロナ対策」及び「物価高・原油高対策」

感染防止対策

- ワクチン接種の実施、PCR検査費用の助成、中小企業や保育園・幼稚園などに対する感染防止用備品購入費補助など 12億9,000万円

市民等に対する支援

- 子育て世帯への市内小売店などで利用できるチケットの配布、住民税非課税世帯・子育て世帯などへの特別給付金の給付、学校給食費無償化など 17億8,800万円

中小企業、各種団体等に対する支援

- 小売店などに対する買物支援、市内医療機関・中小企業・農業者・漁業者・公共交通事業者などへの支援金の支給など 5億3,400万円

「前期基本計画」の推進

福祉・医療「健やかに生き生きと暮らせるまち」

- 萬春園再整備事業 … 26億200万円
 - 地域医療体制確保事業 … 7億3,500万円
 - 出産・子育て応援給付金給付事業 … 7,600万円
- #### 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」
- 市民運動公園・会瀬スポーツ広場等施設整備事業 … 10億4,400万円
 - 情報教育環境整備事業（タブレットなどの管理、ICT支援員の配置など） … 4億3,100万円
 - 児童クラブ、放課後子ども教室運営事業 … 3億9,500万円

産業「多様な活力があふれる産業のまち」

- 日立駅前再活性化事業（ヒタチエ整備など） … 14億300万円
- 動物園活性化事業（猛獣舎・展望広場整備など） … 7億7,100万円
- 久慈サンピア日立運営事業 … 1億1,300万円

都市基盤「都市環境が充実した魅力あるまち」

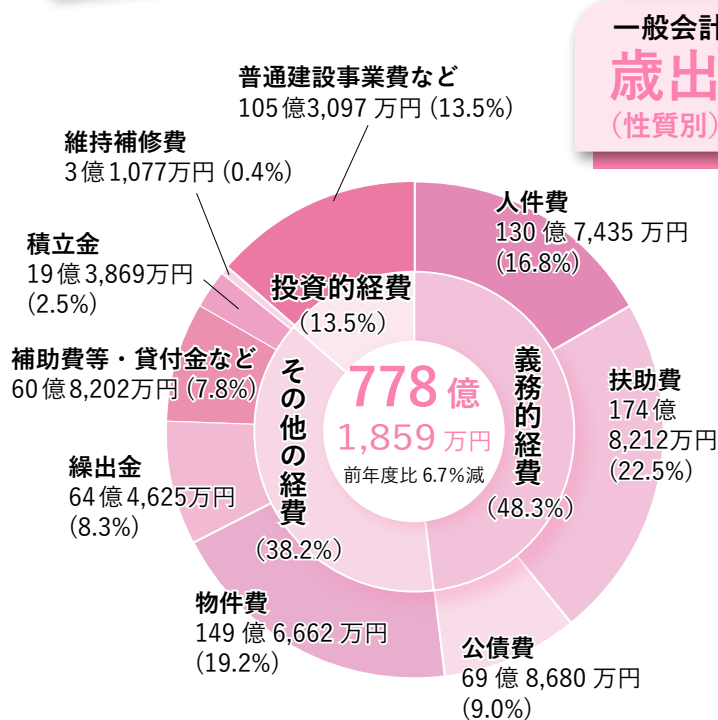
- 定住・住み替え促進事業（マイホーム取得助成など） … 8,900万円
- 桜の保護育成事業、桜を活かしたまちづくり事業 … 8,500万円
- 常陸多賀駅周辺地区整備事業 … 3,600万円

生活環境「自然と調和した安全・安心のまち」

- 清掃センター基幹的設備改良事業 … 16億2,200万円
- 公共施設放射線防護対策事業（南部支所） … 3億4,900万円
- 消防指令システム更新事業 … 2億円

協働・行政経営「みんなで創る持続可能なまち」

- 交流センター改修事業（空調設備、外壁改修など） … 1億9,100万円
- 広聴広報事業（市報の全戸配布など） … 1億2,300万円
- 移住・定住促進事業（テレワーク移住助成、東京圏におけるPRなど） … 8,600万円



1か月の支出 = 314,500円

| | |
|---------------------------|---------|
| 食費（人件費） | 52,800円 |
| 医療費（扶助費…医療費の助成など） | 70,700円 |
| ローンの返済（公債費） | 28,200円 |
| 光熱水費などの雑費（物件費） | 60,500円 |
| 子どもへの仕送り（緑出金…特別会計への支出） | 26,100円 |
| 家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など） | 43,800円 |
| 自治会費や友人への援助（補助費など） | 24,600円 |
| 貯金（積立金） | 7,800円 |



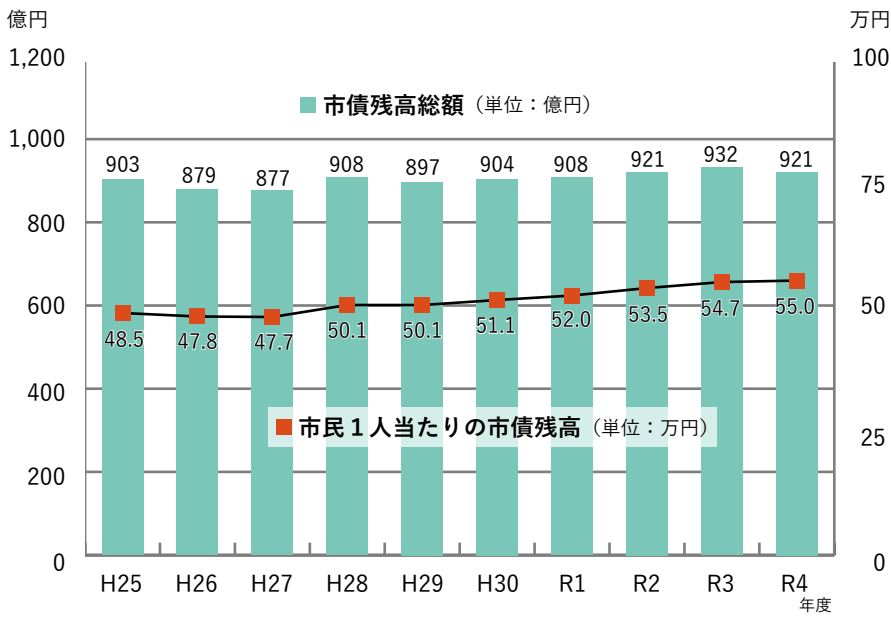
日立市の家計は、令和3年度に比べて「ローンの返済（公債費）」や「光熱水費など雑費（物件費など）」の支出が増加しています。

市の借入金

例えば、家庭で家を立てるなど大きな買い物をする際にローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をする際には借入れをします。これを「市債」といいます。市債を有効に活用することで、財政負担の平準化が図られ、柔軟で安定的な財政運






営が可能となっています。令和4年度末の市債残高は約92.1億円（左図参照）で、市民1人あたりでは約55万円となりました。このうち、利用者からの使用料などで返済する市債（水道事業債や下水道事業債など）を除くと約62.8億円となり、市民1人あたりでは約38万円です。

市債残高総額と市民1人当たりの市債残高の推移



特別会計の決算

特別会計

| 区分 | 国民健康保険事業  | 介護保険事業  | 介護サービス事業  | 戸別合併処理 浄化槽事業  | 後期高齢者 医療事業  |
|------|---|---|---|--|--|
| 収入済額 | 135億 267万円 | 168億 3,000万円 | 33億 3,440万円 | 2,323万円 | 31億 5,923万円 |
| 支出済額 | 133億 4,892万円 | 162億 7,417万円 | 33億 3,436万円 | 2,323万円 | 31億 5,716万円 |
| 差引 | 1億 5,375万円 | 5億 5,583万円 | 4万円 | 0万円 | 207万円 |

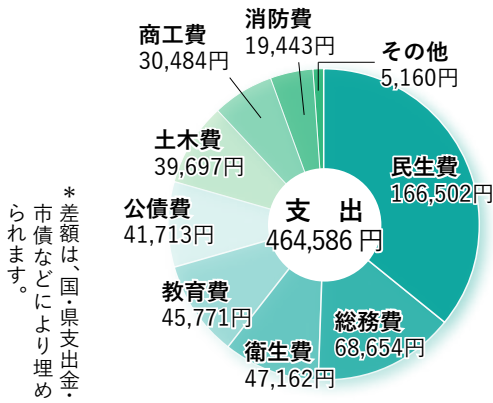
企業会計

| 区分 | | 水道事業会計 | | 下水道事業会計 | |
|--------------|----|---------------|------------------|---------------|--------------------|
| 収益的収支 * 1 | 収入 | 37億 2,516万円 | 水道料金など | 40億 3,097万円 | 下水道料金など |
| | 支出 | 32億 7,777万円 | 修繕費、電気代など | 37億 503万円 | 修繕費、電気代など |
| | 差引 | 4億 4,739万円 | | 3億 2,594万円 | |
| 資本的収支 * 2 | 収入 | 9億 3,360万円 | 借入金など | 10億 3,553万円 | 借入金など |
| | 支出 | 24億 4,804万円 | 老朽化した水道管の更新工事費など | 23億 6,602万円 | 老朽化した下水道施設の更新工事費など |
| | 差引 | - 15億 1,444万円 | * 3 | - 13億 3,049万円 | * 3 |

* 1 収益的収支とは、水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

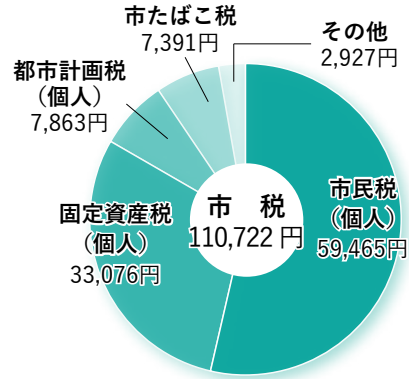
* 2 資本的収支とは、水道・下水道の施設を造ったり、更新するための収入と支出をいいます。

* 3 資本的収支の不足分は、収益的収支に伴う利益やこれまで留保している資金でやりくりしています。



* 差額は、国・県支出金・市債などにより埋められます。

（一般会計・目的別）
市民1人当たりの支出額



（法人分を除く）
市民1人当たりが納めた市税

市の財政診断

健全化判断比率などをお知らせします

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと財政の健全化に取り組まなければならないとなりました。

日立市の令和4年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、これらの指標の基準をいずれも下回り、健全といえます。



財政の「ゆとり」を示す経常収支比率

経常収支比率は、市税などの自由に使うことができる経常的な収入が、経常的に支出される人件費や扶助費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、財政のゆとり（弾力性）を表しています。割合が高くなるほど、新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

この比率に基準は設けられていませんが、日立市の比率は全国平均 92.2% を上回る 96.2% であることから、引き続き行財政改革を推進しながら、健全な財政の維持に努めます。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率などの状況【数値が低いほど財政運営が健全】

| 指標 | 指標の説明 | 日立市 | | 早期健全化基準 (黄信号) | 財政再生基準 (赤信号) | 県内市町村の 平均値 * 1 |
|-------------------------|------------------------------|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | 4年度 | 3年度 | | | |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | 赤字なし | 赤字なし | 11.46% | 20.00% | 赤字団体なし |
| | 連結実質赤字比率 | 赤字なし | 赤字なし | 16.46% | 30.00% | 赤字団体なし |
| | 実質公債費比率 | 0.10% | - 0.40% | 25.00% | 35.00% | 6.40% |
| | 将来負担比率 | - | - | 350.00% | 基準なし | 22.40% |
| 資金不足比率（公営企業会計ごとに算定 * 3） | 公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標 | 該当会計なし | 該当会計なし | 経営健全化基準 20.00% | 基準なし | |
| (参考) 経常収支比率 | 経常的な収入や支出から、財政のゆとり（弾力性）を見る指標 | 96.2% | 90.1% | 基準なし | 基準なし | 91.0% |

- * 1 県内市町村の平均値は、県内 44 市町村の速報値（9 月末時点）を加重平均したものです。
- * 2 将来負担比率がマイナスとなる（地方債などの将来負担しなければならない額より、それに充てることができる基金などの財源が多い）ため、「-」で表示しています。
- * 3 対象となる公営企業会計には、戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の 3 会計があります。



比率が基準以上になるとどうなる？

各指標の比率が「早期健全化基準」（黄信号）以上になると、自主的な改善努力により、計画的に健全化に取り組まなければなりません。さらに、「財政再生基準」（赤信号）を超えると、地方債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再建に取り組むこととなります。